

SDGs 未来都市等進捗評価シート

神奈川県鎌倉市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

鎌倉市SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造

1. 全体計画

計画タイトル	鎌倉市SDGs未来都市計画		
2030年のあるべき姿	『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」という新たな圏域が形成されている。		
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール5 ターゲット5.b ゴール8 ターゲット8.2、8.3、8.9 ゴール9 ターゲット9.2、9.5 	ゴール5 ターゲット5.1、5.4、5.5 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.7 ゴール17 ターゲット17.14、17.17 	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール11 ターゲット11.4、11.a ゴール12 ターゲット12.5、12.7、12.8、12.b ゴール13 ターゲット13.1、13.3 

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内事業所従業者数（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	68,949 人	2030年	72,213 人	2014年 68,949人。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
2	市内事業所数（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	7,439 件	2030年	7,791 件	2014年 7,791件。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。	
3	「希望する職場で就業できている」と感じる市民の割合（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2017年度	15.5 %	2030年	50 %	2018年度 13.6%。鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労するつもりがない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。	
4	市内事業所での正社員率（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年	70.03 %	2030年	71.34 %	2014年 70.03%。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。	
6	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（暫定）【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2017年度	86.5 %	2030年	87.85 %	2018年度 87.1%。引き続き「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」をめざして都市経営を行う。	
7	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が盛んなまち」と感じている市民の割合（暫定）【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2013年度	60.9 %	2030年	71.5 %	2018年度 41.3%。活動をする市民の少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や多様化などにより、地域コミュニティの希薄化がみられることから、地域コミュニティの活性化が課題である。	
8	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）（暫定）【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2016年度	175,016 千円	2030年	350,000 千円	2018年度 474,391千円。現時点では目標を達成しているが、今後も寄附金を活用した事業など用途を広報していくことで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。	
9	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2017年度	56.5 %	2030年	70.0 %	2018年度 57%。先人から引き継がれた自然環境を保全するとともに、市民がみどりとふれあえるような公園の整備や市民への意識啓発を引き続き行う。	
10	緑地保全基金への寄附額（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	3,769 千円	2030年	3,851 千円	2018年 5,697千円。ふるさと寄附金制度の目的として同基金への寄附を設定していることが目標達成に寄与していると考えられる。引き続き、鎌倉の自然環境を守るため、寄附の呼びかけをしていく。	
11	ごみの焼却量（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	36,383.6 トン	2030年	30,000 トン	2018年度 29,992.2トン。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。	
12	リサイクル率（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	47.2 %	2030年	50.6 %	2017年度 51.5%。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。	
13	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度	95.1 %	2030年	100 %	2018年度95.2%。計画的に耐震化を進めているが、自然災害時に市民の命を守る公共建築物の安全性を保つことは急務であり、引き続き、重点的に耐震化を進める。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 令和2年度からの第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画にSDGsの理念を反映する。各施策がSDGsのどのゴール、ターゲットとの関連性とともに、その達成に向けた本市の取組を明記する予定。その後は各分野の個別計画についても総合計画に即し、SDGsに配慮した計画とする予定。EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう計画素案の検討を行った。SIBについては令和元年度に試行として成果運動型委託業務を実施している。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画にSDGsの理念を反映した策定を行うにあたり、副市長を委員長とし、全部長で構成する総合計画策定委員会を設置。SDGs全国フォーラムにおいて市長がSDGs日本モデル宣言に署名するとともに、パネルディスカッションに登壇し、本市の取組状況を発表。2018年11月に鎌倉ブラゴみゼロ宣言を行いこれまでの取組を強化するとともに、市役所内の自動販売機からペットボトルを廃止するなど、市民等に向け広くSDGsの取組を発信している。</p>	<p>SDGs未来都市への選定や市の取組について、広報紙、ホームページやSNSなどで定期的に発信を行った。特に第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画策定に係る市民対話の実施については、市や支援事業者のホームページやSNSでの情報発信を行った他、参加市民自らがその過程をSNSで発信された。また、市民対話の成果については、タブロイド紙を作成し、参加者以外の市民にも周知を図った。その他、SDGsに関連する域内、域外のイベントに積極的に参加し、市の取組について発信した（クラブヴォーバン、地球温暖化に関する中部カンファレンス、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会など）</p> <p>国際社会への情報発信としては、EU国際都市間協カプロジェクトにおいて、スウェーデン王国ウメオ市との交流について、国際都市間協カプロジェクトのウェブサイトを通じ世界に発信するとともに、プロジェクトのハッシュタグをつけ、市のSNSでも積極的に発信した。</p>	<p>有識者からの取組に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リビングラボを活かす市民参画型の取組等がどれくらい進展しているか明示することが必要である。 ・ソーシャルインパクトボンドやEBPMについても、具体的な進展を期待する。 ・総合計画そのものの検討にどのようにSDGsの包摂性、統合性、普遍性を反映させるかについての議論を期待する。
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携：基本計画策定のため鎌倉市総合計画審議会を設置。審議会は商工会議所や社会福祉協議会等の関係団体や市民から構成されており、これら団体等と連携を図り、計画策定及び目標達成に向けた取組を行っている。また、市民を含む多くのステークホルダーの意見を聴取して、鎌倉市の将来都市像を描き、バックキャスティング型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。また、この市民対話をととして参加市民と行政との信頼関係を築くことで、将来に渡って共創を推進できる関係性の基礎を構築した。この取組の成果として、追い置くの企業から関心され、LINE、ソフトバンク、メルペイ、NEC等様々な企業とSDGs推進に向けた連携体制を整えている。</p> <p>■自治体間の連携（国内）：SDGs未来都市に選定された県内自治体（神奈川県・横浜市）との情報共有を密に行うとともに、神奈川県が主催するSDGs全国フォーラムを横浜市とともに共催した。特に神奈川県とは連携を密にし、広域自治体として取り組む事業の先行モデルを鎌倉市で展開するなどの取組を進めている。他のSDGs未来都市や今後SDGsに取り組もうとする自治体との情報交換を行った。</p> <p>■国際的な連携：EU国際都市間協カプロジェクトを活用し、スウェーデン国ウメオ市と相互訪問や会議をとおし、問題解決のための取組や成功事例について学びあった。</p>	<p>■自然環境・歴史・文化 自然環境や歴史・文化の保全は引き続き行っているが、依然として行政が負担する維持管理コストが減っていない状況にある。現在自治体SDGsモデル事業として策定を進めている第4期基本計画では、SDGsの理念を反映するとともに、市民や企業など多くのステークホルダーとの共創を推進することとしている。この計画のもと、本市が持つ貴重な資源を市民協働や官民連携の取組により自立的好循環につながる取組を進めていきたいと考えている。</p> <p>■まちづくり 現在自治体SDGsモデル事業として策定を進めている第4期基本計画では、人口、土地利用、環境の3つの要素を基礎条件としており、人口では、年少人口の確保に努め、年齢バランスに配慮し、総人口の緩やかな減少にとどめるとともに、鎌倉で働き、暮らす新しいライフスタイルを定着させ、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転出抑制と転入促進を目指すとしている。また、土地利用では、深沢地域事業において、新たな時代を見据えた社会インフラや多様な機能の導入により、「Society5.0」の実装を目指すこととともに、市域全体の持続時可能なまちづくりを目指すことで、ポテンシャルを高め、「働まち鎌倉」「住みたい・住み続けた鎌倉」の創造を目指すこととしている。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体SDGs補助金対象事業）
持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまぐら」の創造
市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ市民等への普及啓発（SDGsの概念）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。
また、市が取組むSDGsの先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取組み、市民等に広く概念をPRするとともに、行政以外が主体となる鎌倉SDGsショーケース類似事業（地域資本）の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。

取組内容 **2018年**
 【取組内容】基本計画策定に向け、基本計画素案の作成に向け職員へ対してのSDGsの基礎やデータに基づく計画立案のためのロジカル思考の研修を行うとともに、2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、市民を含む多様なステークホルダーの参加を得た。また、旧村上邸の保存活用に向け、老朽化が進む建物を改修するとともに、SDGsショーケースとすべく、多様なステークホルダーとのワークショップ等を行い、旧村上邸の活用について検討した。
 【事業費等】基本計画等策定支援業務委託料：14,999千円、基本計画等策定に係る市民対話実施支援業務委託料：4,968千円、旧村上邸保存活用支援等業務委託料：25,920千円
 旧村上邸庭園管理業務委託料：4,091千円、旧村上邸保存活用計画作成支援業務委託料：4,481千円

当該年度の取組状況の評価
 基本計画策定については、職員研修や庁内検討組織、総合計画審議会、外部有識者（SDGs推進アドバイザー）の助言などを反映し、SDGsのターゲットに対し基礎自治体として寄与できる取組を洗い出すとともに、EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう作成した計画素案について、パブリックコメントや市議会定例会での議決等を経て、2020年度から計画をスタートさせる。また、基本計画策定にあたっては、市民を含む多くのステークホルダー（市民、NPO、企業、行政など）の参画と共創を得て、鎌倉市の将来都市像を描き、バックキャスト型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。市民対話を通じて築いた信頼関係を基に、共創に向けたプロジェクトのブラッシュアップ等を継続する。
 鎌倉リビングラボについては、全市展開に向けて既存活動への他地域住民の参加や、他地域におけるヒアリングを実施した。今後は、地域課題・企業課題への取組だけでなく、行政課題への取組を進め、全市展開に向けた活動を展開していく。
 旧村上邸の保存活用については、本年5月に企業研修所等として運用を開始した。歴史的建造物の保存と新たな活用方策としてのSDGsショーケースを目指す。現在は、通常の企業研修だけでなく、企業研修の一部としてSDGsに関連する研修や、教育現場でのESD・SDGsを進めるための県内教職員研修、地域住民の会議に活用されている。今後は、研修実施企業に対して提案ができるよう、SDGsを活用した研修プログラム・教育ツールの作成・準備を進めるとともに、活用例の見える化、SDGs達成に向けた取組を行う研修実施企業等の誘致にもつなげていく。

	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	旧村上邸を企業研修所等として運用を開始し、優れた環境を活用した企業研修や日本文化の体験、地域住民による利用が図られている。今後、SDGsを活用した研修プログラムの開発やプランの提供、企業誘致につなげていく。2018年11月には、民間企業との連携により「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させており、鎌倉での魅力ある新たなワークスタイルを全国に発信していく。さらには、ゼロウェイスト鎌倉の実現をめざし、3Rの取組について、意識の高い企業のCSRの一環として共創で取り組んでいる。	企業誘致・創業支援、市内事業者の事業拡大・事業継承の支援を継続して行うとともに、2018年11月に「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させ、鎌倉での新たな働き方の提案を発信している。これにより、市民や市内企業のテレワークとともにワーケーションなど様々なスタイルのテレワークが活発化し、起業促進、サテライトオフィスの誘致、地域コミュニティの活性化の兆しが見えつつある。また、2018年度は1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設を支援し、市における雇用を創出した。「カマコン」を中心とした市民活動とおし、その活動に共感をもった企業や市民の集積し、市内に増えつつある地域資本とおし、交流が生まれてきている。これらの取組により交流人口から関係人口へ、さらには、二地域居住などの誘発の期待が高まっている。	2018年度に市、市民、NPO、企業等の共創で実施した鎌倉リサイクルエーションプロジェクトは、継続して市民、NPO、企業等が共創して取り組んでいる。また、本市では従来からNPOの取組が活発であるが、2018年度の鎌倉NPOセンターフェスティバルではSDGsの達成に向けた取組を行うNPOが共同で展示を行うなど、市民やNPOを中心としてSDGsをきっかけに連携した取組をする動きが見られている。

自律的好循環に向けた取組状況
 旧村上邸の活用については、運用開始に向けた過程において近隣住民を含む様々なステークホルダーの参画により活用策の検討を行うとともに、第一種低層住居専用地域であるため用途許可を取得しており、運用にあたっては、良好な居住環境を害しないよう近隣住民・市・事業者の三者で協議会を設置して慎重な運営を行っている。現在は、通常の企業研修だけでなく、企業研修の一部としてSDGsに関連する研修や、教育現場でのESD・SDGsを進めるための県内教職員研修、環境を生かした禅やマインドフルネスに関する研修、地域住民による利用が図られている。今後は、歴史的建造物である当該施設において、運営事業者とともにSDGsを活用した企業研修プログラムの作成や研修プランの展開、市民等を対象としたプログラムの実施等を通じた意識啓発を図るとともに、研修実施企業等の誘致や、本市の自然環境・歴史・文化への共感により環境保全活動等の積極的な関わりを生み出すなど、地域経済や交流を活性化するという本市が目指している動きを進めていく。

ステークホルダーとの連携状況
 ■市民：第4期基本計画の策定にあたっては、様々な年代の市民と2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、今後も継続的に連携できる共創関係の構築に努めた。2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、今後はより一層の市民参画の機会を提供していく。
 ■企業：SDGs未来都市を始め様々な市の取組を発信していくことで、民間企業等からの接触も多くなり、その中でうまくマッチングできる企業と連携協定を締結し、地域課題の解決やSDGsの推進に向けた取組を進めている。
 ■大学・研究機関等：第4期基本計画の策定や計画の推進に向けた指標設定については近隣の大学との意見交換を行うとともに、協働研究についても検討を進めている。
 ■交流人口・関係人口：第4期基本計画策定のための市民対話には、鎌倉に関心がある企業や他地域の住民の参画もあり、交流が進んでいる。今後は観光客が市内のSDGsに関連する取組が可視化できるような仕組みづくりを行っていく。

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
 第4期基本計画の策定については、支援委託業務で2019年3月に案を作成し、その後内部検討を経て2019年7月に素案を確定し、パブリックコメント等を経て2019年12月の市議会定例会にて議決を目指しており、総合計画審議会や市民対話の経過についてはホームページ等で広く公表している。特にSDGsの理念を総合計画にどう位置付けるかは多くの自治体の関心事項であり、数多くの問い合わせを受けている。このため、今後は計画書にSDGsの反映についての経過や手法について記載するとともに、SDGsに関連する研修会や講演会において、これらの取組について周知していき、他の自治体の参考としていく。
 旧村上邸は2019年5月に企業研修所として開設したが、活用事業者自らSDGsに関連する研修をしない事業者と企画したり、企業のSDGs関連の研修を旧村上邸で実施したりといった活用も検討されている。今後は市民等がこれら地域資本を意識できる様に鎌倉コインなどの仕掛けを実装していく。

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	1	【経済→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%
	2	【経済→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%
	3	【経済→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	100%
	4	【経済→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%
	5	【経済→環境】⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	2%

有識者からの取組に対する評価
 ・旧村上邸の活用の取組は、伝統文化に根差したSDGsの実現という非常に意義深いものであるが、計画よりも遅延していることが思料される。旧村上邸がSDGのショーケースとなり、活動拠点となるように、建物自体の改良も含めて取組を進めていただくことを期待する。
 ・旧村上邸の活用について、企業研修所として活用しているが、例えば企業研修をきっかけに企業連携・誘致・投資を呼び込む、といったリアリティのあるストーリーを描き、自律的好循環に繋げていけるように検討していくことを期待する。
 ・リビングラボについて、鎌倉の地域力を活かした、各分野での住民参加の取り組みとしてのリビングラボを水平展開することを期待する。
 ・社会→環境とされているKPIが、従来型の環境政策指標に終始しており、SDGsのモデル事業の因果関係について考慮されていないことが思料されるため、指標の改善などの検討を期待する。

	No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度 (%)				有識者からの取組に対する評価	
			年	値	年	値	年	値	-50%	0%	50%	100%		
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	6	【環境→経済】①市内事業所従業者数	2014年	68,949 人	2014年	68,949 人	2020年	72,213 人					0%	
	7	【環境→経済】②市内事業所数	2014年	7,439 件	2014年	7,439 件	2020年	7,791 件					0%	
	8	【環境→経済】③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度	15.5 %	2018年度	13.6 %	2020年	50 %					-6%	
	9	【環境→経済】④市内事業所での正社員率	2014年	70.03 %	2014年	70.03 %	2020年	71.34 %					0%	
	10	【環境→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2014年	86.5 %	2018年度	87.1 %	2020年	87.85 %					44%	
	11	【経済→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思3人の割合(市民意識調査)	2017年度	86.5 %	2018年度	87.1 %	2020年	87.85 %					44%	
	12	【経済→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動などが盛んなまち)」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度	60.9 %	2018年度	41.3 %	2020年	71.5 %					-185%	
	13	【経済→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度	175,016 千円	2018年度	424,391 千円	2020年	350,000 千円					143%	
	14	【社会→経済】①市内事業所従業者数	2014年	68,949 人	2014年	68,949 人	2020年	72,213 人					0%	
	15	【社会→経済】②市内事業所数	2014年	7,439 件	2014年	7,439 件	2020年	7,791 件					0%	
	16	【社会→経済】③希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度	15.5 %	2018年度	13.6 %	2020年	50.0 %					-6%	
	17	【社会→経済】④市内事業所での正社員率	2014年	70.03 %	2014年	70.03 %	2020年	71.34 %					0%	
	18	【社会→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度	86.5 %	2018年度	87.1 %	2020年	87.85 %					44%	
	19	【社会→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度	56.5 %	2018年度	57.0 %	2020年	70.0 %					4%	
	20	【社会→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度	3,769 千円	2018年度	5,967 千円	2020年	3,851 千円					2680%	
	21	【社会→環境】③ごみの焼却量	2016年度	36,383.6 t	2018年度	29,992.2 t	2020年	30,000 t					100%	
	22	【社会→環境】④リサイクル率	2016年度	47.2 %	2017年度	51.5 %	2020年	50.6 %					126%	
	23	【社会→環境】⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度	95.1 %	2018年度	95.2 %	2020年	100.00 %					2%	

	No	指標名	当初値	2018年		2020年		達成度 (%)		有識者からの取組に対する評価
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	24	【環境→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %			44%		
	25	【環境→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %			-185%		
	26	【環境→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円			143%		

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
		②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
		③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
		④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等にに応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
		⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%	生活しやすい市街地や道路環境の整備、市民の健康寿命の延伸に向けた取組、地域コミュニティの活性化に向けた取組などで、市民が生活しやすい環境づくりを推進した。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
		⑥「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまちだ」と感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-185%	2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
		⑦鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は企業との連携により本市が被災した場合に寄附を募る制度の研究中である。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
		⑧鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57 %	2020年 70.0 %	4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
		⑨緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2	⑩ごみの焼却量	2016年度 36,383.60 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年 30,000 トン	 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等(エシカル消費)にも積極的に取り組む。	
		8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	⑪リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等(エシカル消費)にも積極的に取り組む。	
			⑫公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。	
		②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現		①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	 データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	 データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による1件の情報通信業のオフィス、2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。	
	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 12.b		③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	 -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。	
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	 データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介(鎌倉で働く)」とした女性就職支援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。	
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	 44%	テレワークライフスタイル研究会の発足、企業誘致やスタートアップの支援などが浸透し、職住近接のライフスタイルが広がつつある。引き続き鎌倉の魅力的なライフワークスタイルの発信に取り組む。	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	7.2 11.4	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5967 千円	2020年 3,851 千円	2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続していき、寄附金の増額に努める。
	③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年 30,000 トン	100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等(エシカル消費)にも積極的に取り組む。
			④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等(エシカル消費)にも積極的に取り組む。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	④市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住みたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%	共生社会の実現を目指す条例の制定とともに全庁をあげて関連施策の推進に取り組むことで、いつまでも住み続けられるまちの基礎を作り上げてきた。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会、町内会・NPO活動など)が盛んなまち」と感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-185%	2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後は寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
	⑤市民の安全な生活の基盤づくり	13.1	①公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
------------------------	----------------------------

モデル事業の概要	持続可能な都市経営を推進するためには、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。経済・社会・環境の3分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自律的好循環を創出することが可能となる。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体SDGsの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場（地域資本）として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。
-----------------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	①市内事業所従業者数	2014年 68,949人	2018年 —人	2020年 72,213人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労支援のための講座や面接会、企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：521,216千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439件	2018年 —件	2020年 7,791件	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：514,808千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5%	2018年度 13.6%	2020年 50%	-50% 0% 50% 100% -6%	【取組内容】 就労支援のための講座開設や、企業就職面接会の実施 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03%	2018年 —%	2020年 71.34%	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 た女性就職応援セミナーの実施など 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5%	2018年度 87.1%	2020年 87.85%	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
	【社会】 1 市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり (市民自治の推進) (共生社会の実現) (長寿社会のまちづくり) 2 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5%	2018年度 87.1%	2020年 87.85%	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9%	2018年度 41.3%	2020年 71.5%	-50% 0% 50% 100% -185%	【取組内容】 つながる鎌倉条例の制定、市民活動センターの運営、協働事業の推進など 【事業費等】 事業費：17,850千円	地域コミュニティの基礎的団体である自治会・町内会の加入率は例年83%前後で推移している。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。
			③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)	2016年度 175,016千円	2018年度 424,391千円	2020年 350,000千円	-50% 0% 50% 100% 143%	【取組内容】 ふるさと寄付金制度のPR、寄付金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：199,621千円	寄附のリピーターを確保するとともに、プロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後寄附者が鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口となるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる 2 市民の安全な生活の基盤づくり	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	 4%	【取組内容】 緑化啓発、緑地の取得・管理、公園の整備・管理など 【事業費等】 事業費：864,868千円の内数	市民の自然的環境に対する意思が高いと感じられつつ、ふれあう機会が少ないとの声を聞く。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	 2680%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、基金制度・寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：229,709千円の内数	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
			③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	 100%	【取組内容】 3R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。
			④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	 126%	【取組内容】 3R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2018年度 71.5 %	2020年 100 %	 7%	【取組内容】 未耐震施設の耐震設計、非構造部材の耐震化修繕など 【事業費等】 事業費：187,909千円の内数	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。